

衆議院経済産業委員会ニュース

平成 27.5.13 第 189 回国会第 13 号

5 月 13 日（水）、第 13 回の委員会が開かれました。

1 電気事業法等の一部を改正する等の法律案（内閣提出第 29 号）

- ・宮沢経済産業大臣、山際経済産業副大臣、高木経済産業副大臣、小泉復興大臣政務官、関経済産業大臣政務官、福山環境大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

安 藤 裕君（自民）

- ・大規模地震等の非常時に備えた発電所の分散が重要と考えるが、発電所の立地計画に係る責任の所在について、経済産業省はどのように考えているのか。
- ・原発や送配電設備だけでなく主要な発電所についても外資規制を講じるべきと考えるが、宮沢経済産業大臣の見解を伺いたい。

渡 辺 周君（民主）

- ・台湾において実施される日本産食品の輸入規制強化問題に関して、その背景、理由及び農林水産省や経済産業省における取組について伺いたい。
- ・電力会社の法的分離について、8 条委員会である電力・ガス取引監視等委員会が及ぼし得る権限の範囲を具体的に明らかにする必要があるのではないか。

武 村 展 英君（自民）

- ・ガスシステム改革においては保安の確保が重要と考えるが、保安を関連会社に委託する場合、国はどのように確認を行っているのか。
- ・特定ガス導管事業者については事業及び料金がともに届出制とされ、一般ガス導管事業者は許認可制とされているが、規制体系が異なる理由は何か。

馬 淵 澄 夫君（民主）

- ・原子力小委員会及び長期エネルギー需給見通し小委員会における委員の発言及び提出資料について、経済産業省はどのように扱うのか。
- ・原発の発電コストを確実に回収するための施策としての FIT-CFD は電力自由化と矛盾するものであるが、経済産業省は実施する意向であるのか。

國 重 徹君（公明）

- ・今般のガスシステム改革が日韓での LNG の共同調達に及ぼす影響はどのようなものかと考えているのか。
- ・小売事業者の切り替え等に伴う苦情処理や紛争処理に関する体制の構築が重要と考えるが、経済産業省の見解を伺いたい。

近 藤 洋 介君（民主）

- ・原発の新增設について安倍政権の方針が明確に示されない理由は何か。
- ・本法案では規定されていない電気事業者の従業員の異動及び再就職への規制について、政府は法改正後にガイドラインで何らかの制限を設けることを想定しているのか。

中 根 康 浩君（民主）

- ・小渕前経済産業大臣の政治資金問題について、本委員会として小渕前大臣を参考人として招致し説明を求めべきではないか。
- ・電気事業を対象とするスト規制法については、電力の自由化と安定供給について措置を行う本改正案の成立に伴い廃止する必要があるのではないか。

奥 野 総一郎君（民主）

- ・地熱や洋上風力発電の発電コストについて、4 月 27 日と 5 月 11 日の発電コスト検証ワーキンググループの試案において数値が変更した理由は何か。
- ・千葉県が指定廃棄物最終処分場の候補地とされたが、詳細調査を地元首長の了承なくして行うことの是非について、政府の見解を伺いたい。

今井雅人君（維新）

- ・電力の全面自由化後、エネルギーミックスを実現するための誘導策をどのように講じていくつもりか。
- ・電力・ガス取引監視等委員会に関して、3条委員会ではなく8条委員会とした理由及びエネルギーミックス実現に係る役割について、政府の見解を伺いたい。

足立康史君（維新）

- ・エネルギーミックス原案において政策的性格の強い再生可能エネルギーと原子力発電で全体の半分弱を占めていることは、法案の趣旨である公正な競争環境の整備に対する阻害要因となるのではないか。
- ・原発依存度を可能な限り低減させると記載されているエネルギー基本計画と、エネルギーミックス原案との関係性はどうなっているのか。

鈴木義弘君（維新）

- ・日本卸電力取引所の利用を促進するための方策について、政府の見解を伺いたい。
- ・家庭ではエネルギーの熱としての利用が多いことを踏まえ、活用が進んでいない太陽熱の利用拡大について、政府はどのように考えているのか。

真島省三君（共産）

- ・国産天然ガス会社の託送料金の情報公開をすべきという前回の委員会における杉本参考人の指摘に対し、本改正案ではどのような措置がされているのか。
- ・ベース電源という考えにこだわらず出力が変動する再生可能エネルギーを含めて電力供給をマネジメントする考え方が、世界の潮流となっているのではないか。